

利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます）は、（WEBサイトの名称等WEBサイトを特定する情報を記載）（以下「本WEBサイト」といいます）において株式会社大武・ルート工業（以下「当社」といいます）が販売する商品（以下「商品」といいます）についての見積を提供し、注文手続を案内するサービス（以下「本サービス」といいます）の利用方法及び本サービスの利用者と当社との関係について定めるものです。

第1条（適用範囲）

本サービスの利用並びに本サービスによる利用者と当社との間の関係は、本規約の定めるところによるものとします。

第2条（サービスの内容）

本サービスは、利用者が購入を検討する商品の見積を利用者に提供すると共に、利用者が見積の提供を受けた商品について購入を希望する場合において、注文の手続に案内するサービスとします。

第3条（利用資格）

- 1 本サービスは、法人及び個人が利用することができます。ただし、未成年者、成年被後見人、被保佐人及び被補助人は、本サービスを利用できないものとします。
- 2 個人の場合には、ご本人様のみ本サービスを利用することができます。
- 3 法人の場合には、代表者または代表者から商品の購入の注文について権限を授与された方に限り、本サービスを利用することができます。ただし、見積依頼のみの利用については、法人の役員、従業員または職員であれば利用することができます。

第4条（本サービス利用における注意事項）

- 1 利用者は、システムの点検若しくは更新またはシステムの不具合その他のシステム上の理由（通信環境上の理由を含みます）により、本サービスの利用の途中においても、本サービスの利用ができなくなる場合及び当社または利用者が行った通知または入力当社に到達しない場合があること並びにこの場合において当社は何らの責任を負わないことについて、予め同意のうえ、本サービスを利用するものとします。
- 2 利用者は、本サービスの利用に際し、以下に掲げる行為を行うことは禁止されるものとします。
 - ① 他人の氏名または架空人の名義を入力する等虚偽の事項を入力する行為
 - ② 真に本サービスにより商品を購入する意思がないにもかかわらず、第8条に定める注文手続に移行する行為
 - ③ 犯罪、法令違反または民法上の不法行為に該当する行為
 - ④ 当社または第三者の権利を侵害する行為

第5条（商品の納入場所）

商品の納入場所は、日本国内に限るものとします。

第6条（代金等）

- 1 商品の代金の額は、本WEBサイトに表示する価格によるものとします。
- 2 商品の搬入費（納入場所への運送費、据付作業費その他の引渡に要する費用すべてを含みます）は、利用者が負担するものとします。

第7条（商品の見積依頼の手続）

- 1 利用者が、商品の購入の注文をするには、本WEBサイトの示す手順に従い、住所、氏名または名称、メールアドレス、電話番号、見積を依頼する商品、選択するオプション、個数、商品の納入場所の住所その他の本WEBサイトの示す事項を入力した後、見積依頼の手続を選択するものとします。
- 2 当社は、前項に定める利用者による商品の見積の依頼を受領した場合には、速やかに、利用者に対し、商品及び選択するオプション並びに搬入費の見積額を提示するものとします。
- 3 前項による当社の見積は、概算とし、見積の提示は、利用者が商品を注文した場合に、当社が承諾することを確約するものではないものとします。

第8条（注文手続への移行）

- 1 利用者は、前条により見積の提示を受けた商品を注文するには、本WEBサイトにおいて、注文手続への移行を選択するものとします。
- 2 前項により利用者が注文手続への移行を選択した場合、当社は、利用者に対し、電子メールにより、注文手続について案内するものとします。
- 3 当社及び利用者は、前項に定める注文手続において、商品の売買契約締結の手続を行うものとします。ただし、当社も利用者も売買契約締結の義務を負わないものとします。

第9条（個人情報）

当社は、利用者による本サービスの利用により当社が取得する個人情報については、本サービスの提供及び本サービスから移行した注文手続を通じて販売した商品のアフターサービスに利用するものとし、その他法令に従って、取り扱うものとします。

第10条（反社会的勢力の排除）

当社及び利用者は、相手方に対し、次の各号に掲げる事項を確約するものとします。

- ① 自らが、暴力団、暴力団構成員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、会社ゴロ、社会運動等標ぼうゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団若しく

はこれらに準ずる者またはその構成員（以下併せて「反社会的勢力」といいます）ではなく、また反社会的勢力であったことがないこと

- ② 自らの役員（理事、監事、業務を執行する社員、取締役、執行役、監査役又はこれに準じる者をいいます）が反社会的勢力でないこと
- ③ 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本サービスを利用するものではないこと
- ④ 自らまたは第三者を利用して、本サービスの利用に関して次の行為をしないこと
 - ア 相手方に対する脅迫的な言動または暴力を用いる行為
 - イ 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為

第 11 条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとし
ます。

第 12 条（管轄裁判所）

本規約に関する紛争については、盛岡地方裁判所一関支部または一関簡易裁判所
を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 13 条（協議事項）

本規約に定めのない事項または本規約の解釈その他について疑義が生じたとき
は、当社及び利用者は、誠実に協議するものとします。